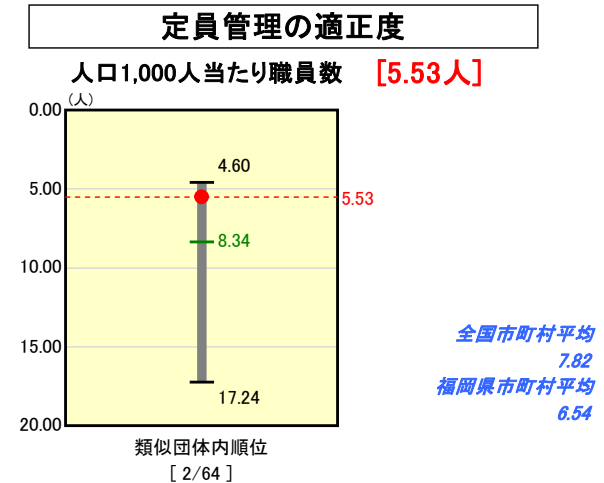
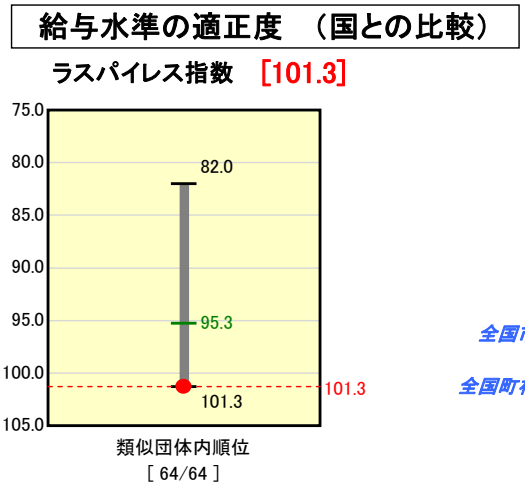
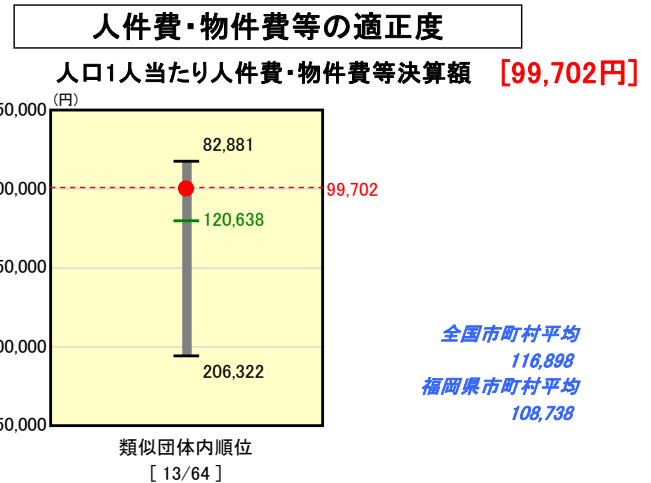
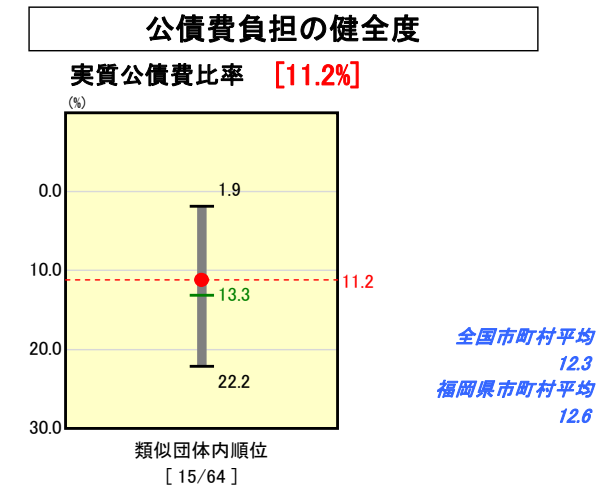
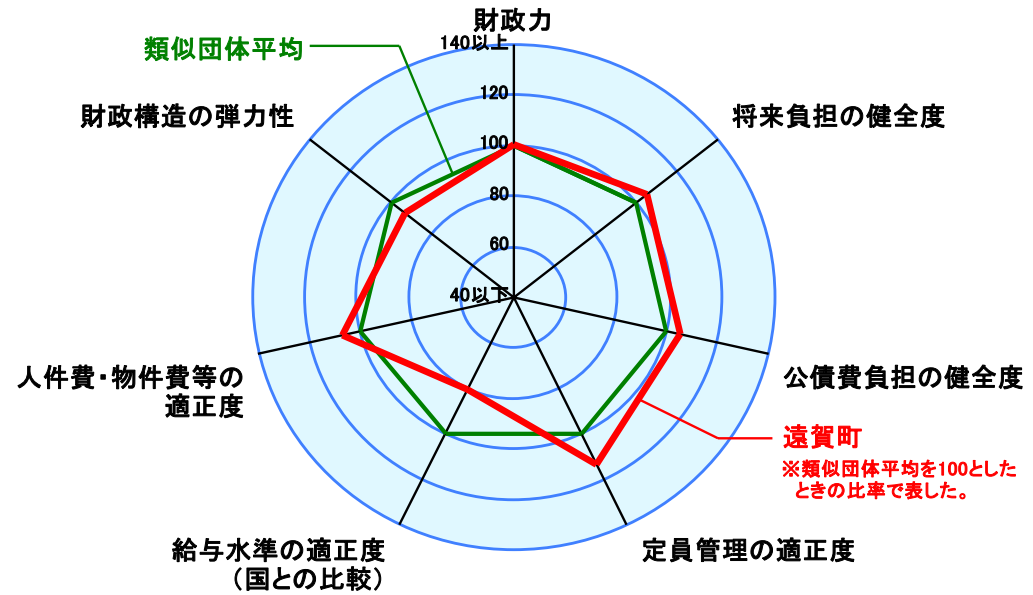
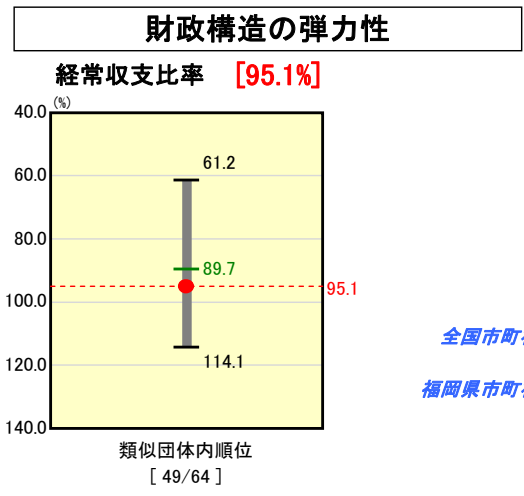
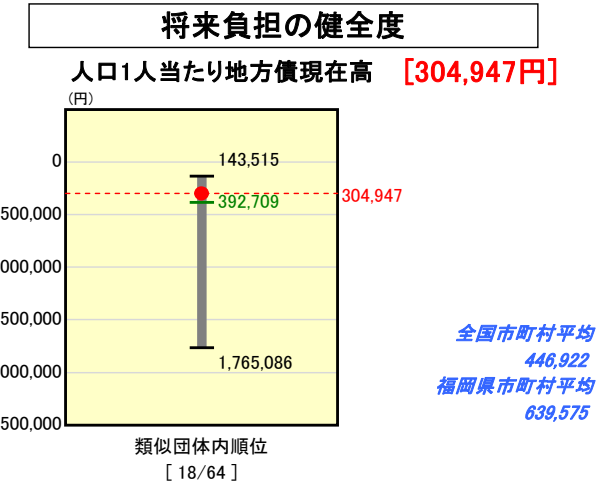
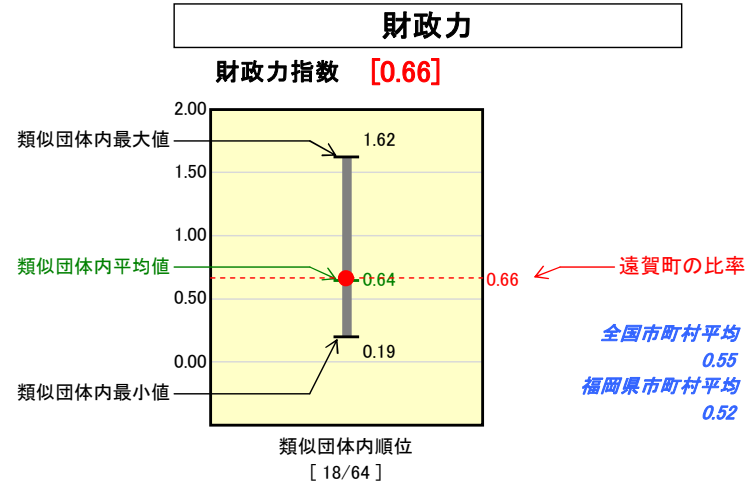


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

人口	19,517人	(H20.3.31現在)
面積	22.14	km ²
歳入総額	5,834,665	千円
歳出総額	5,706,794	千円
実質収支	127,871	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ◆財政力指数
近年は類似団体平均値と同水準である。特に平成24年度の完成を目標にJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備を推進し、企業誘致・人口増に備えるとともに税率等の更なる徴収率向上を図り、財政基盤を強化する。
- ◆人件費・物件費等の適正度
類似団体の中では低い水準にある。これは、過去からのスリムな行政運営に基づく定員管理の適正努力により、人件費決算額が低いことが大きい。消防、ごみ処理、し尿処理等を行っている一部事務組合への補助費等や公営企業会計への人件費繰出しを踏まえた全体的な人件費においても低い水準にあり、今後も抑制努力を続けていく。
- ◆ラスパイルズ指数
類似団体の中で最高水準にあるため、平成20年度から3年間、給料を1.5%減額するとともに、各種手当等の見直しを図り、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ給与水準の適正化に努める。
- ◆人口1人当たり地方債現在高
起債事業の集中と選択により、類似団体平均をやや下回る水準である。今後においても適正な地方債管理と後年度負担を視野に入れた運営に努める。
- ◆経常収支比率
類似団体平均値を5.4%上回っている。事務事業評価制度による各事業の見直しを更に進め歳出削減を断行するとともに、集中改革プランにより各委員会・協議会の委員数、普通旅費、費用弁償、通勤手当、町単独の補助金等について更に見直しを行っていく。また、指定管理者制度の導入促進や使用料の見直しを行うとともに町有地等を再度洗い出し、積極的に売却を進め、収入の確保、維持管理経費の削減に努める。
- ◆実質公債費比率
類似団体平均より2.1%低い水準にある。普通会計だけでなく、公営企業関連の数値も低い水準にある。要因としては、下水道事業普及率が類似団体平均を下回る水準であり、目下整備推進段階にあることが挙げられる。そのため、今後の数値上昇に備えて、町全体で適正な投資規模を見極め、その範囲内で投資を厳守し健全な水準を維持していく。
- ◆人口1000人当たり職員数
過去からの定員管理の適正化ならびに効率的行政運営により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も退職者の欠員に対する新規採用職員の補充抑制とグループ制導入等の機構の見直しを基本とし、町自立推進計画に基づき、平成22年度までに約10%の職員定数の縮減を目指す。